

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

永続的な国民生活の切り捨て	松枝 佳宏	2
―「財政構造改革」と国民生活―		
ピケを越えなかつた男たち		3
―リバプール港湾労働者から何をまなぶか―		
これ以上失業者ふやしてどうするねん	園田 裕子	6
―京都で「規制緩和」反対集会―		
何が 危機 なのか	藤原 了	7
―国際環境京都会議の「裏」と「表」―		
「人間労働」は商品ではない	坂牛 哲郎	10
―アンセンヌILLO事務局長の講演から―		
私鉄における規制緩和		12
労働者の権利・生活破壊とともに力合わせを		14
―労働者組織の九八春闘方針の特徴―		
ゴルフ会員が四十人に		15
―競争の中でくずれする団結―		
読者からのおたより		13
編集部だより		13

刊 旬 社 会 通 信

NO. 690

一九九七年二月二日号

一九九七年二月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

永続的な国民生活の切り捨て

「財政構造改革」と国民生活

経済の停滞と政治の混迷、日本社会は世紀末の様相を呈してきた。その中で大変危険な兆候が浮かびあがってきている。強権的政治の台頭である。

橋本六大改革のトップを切って今臨時国会に「財政構造改革」法案が上程され、過日通過した。この法案はまさしく橋本改革の土台をなすものであり、その本性を明らかにしている。

財政構造改革会議は、この法案を「我が国の財政が危機的状况にあることを踏まえ」、「当面の目標は、平成一五年度までに、国及び地方の財政赤字額の国内総生産額に対する割合を一〇〇分三以下とすること、及び国の一般会計において特例公債依存から脱却することにあるものとする」としている。そして「財政構造改革の当面の目標を達成するため、すべての歳出分野について歳出にかかわる制度の改革と歳出の削減を行うとともに、主要な経費について量的縮減目標を定め、制度改革などを講ずべき問題として、平成一〇年度から平成一二年度までの三年間を『集中改革期間』とする」という。

二〇〇兆円とも、地方財政の赤字を含めて四〇〇兆円ともいう財政危機に対して、歳出を徹底的に切りつめようというわけだ。そして歳出項目それぞれについて歳出削減の目標をたてている。

たとえば社会保障については、「改革の基本方針及び量的縮減目標」として「平成一〇年度の当初予算における社会保障関係費の数が平成九年度の当初予算における社会保障関係費の数に三〇〇億円を加算した額を下回るとともに、平成十一年度及び平成十二年度における社会保障関係費の額が当該年度の前年度の当初予算における社会保障関係費の数におおむね一〇〇分の一〇二を乗じた額を上回らないものとする」といい、以下、「医療保険」「年金」「雇用保険」等と具体的に項目をあげ縮減方途をしめしている。

社会保障に限らず、公共事業、文教、中小企業対策、補助金など、すべての歳出について述べられているだけでなく、地方自治体についても言及される。

補助金等については、国、地方、及び民間との間の役割分担を明確にし、「国家の統治又は安全及び対外関係の処理など専ら国の利害に関するもの並びに憲法上の国民の基本的権利を保障するためのもの等」の補助金は、「交付の対象となる事業費又は当該事業等に係る施策の見直しを行うものとする」。それ以外の補助金は「集中改革期間の各年度において、各省各庁所管ごとの当初予算計上額の合計額が、当該各年度の前年度の当初予算計上額の合計額に一〇分の九を乗じた額を上回らないものとする」。

何という法案であることか。平成十二年度まで、予算の枠組みが決まってしまう。否、平成一五年度まで六年間である。憲法第八八条「内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を経て、議決を受けなければならない」とある。予算は単年度主義であり、その年々の国民の福祉に供するものである。この法案は「永久政権」という権力者のごう慢な姿勢が浮き彫りになっている。法律が通れば、あとは、行政権先行の権力政治となり、毎年の予算審議は形式的なものとならざるを得ない。そして、その内容たるや、社会保障費でいえば、平成一〇年度は今年度当初予算に三〇〇億円加算した数以下に

おさえるというわけだから、自然増八五〇〇億円を認めず、実際は切り下げるといっているのである。あとは言及すまい。

消費税アップ、健保負担増に続き、永続的な国民生活切り捨て法案である。そして、その法案が閉塞といわれ、国民的議論もなく、翼賛国会の中で成立した。わが「災害被害者等支援法法案」と対比すればどうか。本当に怒りを結集する時だ。(松枝 佳宏)

ピケを越えなかつた男たち

—リバプール港湾労働者から何をまなぶか—

「イギリスの港湾労働者の経験が、世界の港湾労働者に対する警告になると思う。われわれの受けた攻撃は世界の港湾労働者の中で最初のものであった。だからわれわれに警告を与えてくれる人は誰もいなかった」

十月二十日夜、国労博多支部主催による「歓迎リバプール・ドッカーズとの交流会」において、ボブ・リッチーさんとともに来日中のテリー・サウザーさんは、全港湾博多支部の齋藤昭俊書記長の「明日はわが身」だ。規制緩和は必ず日本全国の港湾労働者に降りかかってくるだろう。どうしてもこの闘争に勝利しなければならぬ」という連帯の挨拶に応えてこう語った。

イギリスのリバプール港湾労働者の争議は、二年前の一九九五年九月二十五日、リバプール港のマージー港湾会社の子会社であるトーサイド社で、残業手当を満額支給しなかつたことに不満を言った五名の青年労働者が解雇され、翌日、従業員八十名全員が解雇されたことではまった。

親会社のマージー社に働く港湾労働者は、子会社のトーサイド社によって解雇された労働者が港の正門に張っていたピケットラインを越えることを拒否し、闘いに連帯した。が、マージー社はピケットラインを越えなかつた自社の港湾労働者三百二十九名を、労働契約違反だとして一方的に解雇した。

各国でカジュアル化の攻撃

この争議を契機に、港湾労働者の国際連帯はいま大きく広がっている。リバプール港湾労働者は海外にだけ、リバプール航路の船の前でピケを張って荷役を阻止。外国の港湾労働者もリバプールで積み卸しする貨物をボイコットした。

今年の一月二十日には国際統一行動が実施された。アメリカ、スウェーデン、デンマークで二十四時間ストが実施され、日本でも時間内に食い込む職場集会が実施されるなど、二十七カ国、百五港で連帯行動が取り組まれた。九月八日には第二回目の国際統一行動が取り組まれた。今年二月、リバプールを訪問した伊藤彰信全港湾書記次長はこの争議の背景を次のように報告している。

「イギリスですすめられた規制緩和と民営化の内容は、日本では想像もしていないことだった。規制緩和の攻撃は、労働組合の団結権・交渉権・争議権を制限して、労働組合の弱体化を図りながらすすめられてきた。そして、規制緩和とは公共施設を民間の手に委ねることに他ならないし、港湾労働者のカジュアル化（保証のない日雇い労働者）をもたらした。

港湾労働者を日雇い労働者に置き換える攻撃は世界各国で起きている。日本でも港湾の

規制緩和が始まろうとしている。世界の港湾労働者は、規制緩和、カジユアル化という共通の課題に直面しているのである」

規制緩和と民営化の波が全世界の労働者に襲いかかっているのだ。

一九八九年が争議の始まり

テリーさんは、この争議は一九八九年に遡らなければならぬという。

「サッチャーが政権についた時、彼女の政策は組合を攻撃するということであった。始めに彼女が攻撃したのは印刷労働者であり、炭坑労働者であった。

一九八九年には港湾労働者への攻撃が始まった。全国港湾労働計画というものがあって、それが労働者の立場を保護するものであった。サッチャー保守党政権がしたことは大変簡単なことで、国会でこの計画を廃止し、このものになっていった労働法も廃止をしたということである。港湾労働者は六週間のストを打った。六週間後、唯一残ったのはリバプールの労働者だけで、他はすべて敗北してサッチャーに負けた」

一九八九年の港湾労働法廃止に対してTGWU（運輸一般労組）は反対して闘った。しかし、ストライキは失敗した。原因の一つに港湾労働者が政府提示の三千五百ポンドの解雇手当に飛びついたこともあった。

港湾労働法の廃止によってリバプールの港湾労働者以外はすべて日雇い労働者になってしまった。さらに港湾も民営化され、港湾の管理運営はすべて民間にまかされた。八九年以前は、TGWUがすべての登録港湾労働者を組織しており、港湾労働者の労働条件や就労体制の基準となっていた。現在、日雇い労働者は船が入港した時にだけわずか時給三ポンド（一ポンドは約二百円）で、年金、傷病手当、休暇手当などの保証もなく働かされているのが実情だ。

支援行動阻む反労働組合法

マージ社は現在、スト破りで悪名高いドレック社から百四十人ほどの派遣労働者を受け入れ、主にコンテナ荷役に就労させている。在来荷役には日雇い労働者が就労している。

かつて約七万人を組織していたTGWUは、現在では約四千人の海事関係労働者を組織しているにすぎない。一九八九年に三千五百人いたリバプールの港湾労働者は五百人になってしまった。一九九〇年の雇用法は、雇用契約のある職場の争議行為以外は二次的行動であるとして、職場での適法なピケを除いてすべて違法とした。それゆえ、リバプール港湾労働者の闘争は非公認ストであり、違法ストと見なされている。

この法律によりTGWUはもとより国内の労働組合は違法ストを行っているリバプールの港湾労働者を組織的に支援することはできなくなった。だから、支援はすべて個人によるものだ。ドキュメンタリービデオ『ピケをこえなかった男たち』（ケンローチ監督）の中でも、個人カンパを職場集会で報告する場面がある。

一九九三年に改悪された労働組合改革・雇用権利法では、合法的にストライキを行う手続きとして、ストの要求項目を明確にしたうえで、四週間の期間をかけて、選挙監査人の監視のもとで、郵便によるスト投票を行わなくてはならなくなった。

労働組合は、ストの投票、投票結果、その他投票に関する情報を使用者に示さなければならぬ。スト権が確立してもストを開始する七日前に通告する義務を負う。サッチャー

が政権をとった一九七九年からメージャー政権の十八年間の保守党政権の間に、十数回に及ぶ労働法規の改悪、規制緩和が行われた。

広がる荷役拒否の国際連帯

しかし、五百人のリバプール港湾労働者の二年間に及ぶ闘いに、決して明るい展望がないわけではない。むしろ、おそくない時期の勝利を、テリーさんは次のように確信している。

「我々の闘いへの支持をリバプールの地域に訴え、地方議会、住民から支持を得た。さらに、イギリス国内に訴えてまわった。イギリスでは組合は公式には支持することは認められていないが、精神的にも経済的にも助けてくれた。我々は自分たち自身の作戦、計画を考えなければならなかった。

港湾労働者には歴史的に国際的な連帯があるのが特徴である。チリ、スペイン、南アフリカの港湾労働者に支援を訴えた。一九九六年二月、世界の十七カ国の港湾労働者がリバプールに集まった。この国際会議で、規制緩和と民営化が世界中にあるのを知った。一週間の会議が終わって、それぞれは自分たちの国に帰って、何ができるのかを話し合った。争議開始後、解雇された港湾労働者の妻や娘たちは『港湾の女性の会』(WOW)を結成し、デモや海外オルグなどいろいろな闘いをはじめた。我々にまず第一にできるのは、親会社のマージー社の経済的なバックグラウンドをなくさせるということであった。会社の荷役を他の世界の港湾労働者が拒否するということをした。

アメリカの港湾労働者の組織ILWUの組合が三日間荷役を降ろさなかった。バンクーバー、カナダでも荷役が拒否されて国際的な連帯行動が行われている。先週十月十六日に横浜の港湾労働者がマージー社の荷役を拒否した。それから神戸でも拒否された。これが最近の国際連帯の行動だ」

この国際連帯について、全港湾博多支部の牧園五郎次委員長はしっかりと応えた。

「二十年ぐらい前に、神戸の悪質な業者に対する争議が起こった。この時オーストラリアの港湾労働者に大変世話になった。この業者の荷役をオーストラリアの港湾労働者が拒否し、闘争は勝利した。今度は、わたしたちがマージー社の荷役を全国で拒否して、世界の連帯行動でこの闘争に勝利したい。また規制緩和について日本の港湾労働者も非常に懸念している。とにかく、闘わなければ負ける、ということになるから一生懸命がんばる」

テリーさんは言う。「こういう国際連帯があることから、我々は最終的な勝利を確信している。これは港湾労働者だけの問題ではなく国労の場合も同じだ。世界中の労働者が支え合わなければならない」と。

絆を深めた国労と港湾労働者

テリーさんとボブさんの二度目の来日は、国労との絆を深めるものとなった。ボブさんは今回の来日の目的の一つに、多くの組合の人々と交流することがあった。

「団結まつりには勇気づけられた。東京駅(ペンディング)では国労組合員が差別されているのを見て、考えさせられ気持ちが高ぶらせた。北海道では干しイカを作っている労働者に会い、家族も含めて協力している姿に感銘した。

ハイライトは幾つかあったが、札幌駅前では国労のゼッケンをしてピラを配った。通行

する人々がみんなピラを受け取ってくれた。(信越本線が切断された) 横川では、JRや国が人々の気持ちを考えてくれていないということを知った。国労の現状はリバプールに帰っても訴えていきたい。

この十年間に十人の人が亡くなった話を聞いた。同じようにリバプールでも二名が亡くなった。このような同志のためにも我々は勝たなくてはならない」

イギリスでは、サッチャー政権のもとで多くの失業者が出た。学校を中退して行く多くの若者がいる。将来に夢がないということと犯罪に走る若者も多いという。

「我々は労働者の若者をもう一度再教育しなければいけない」と語るボブさんのイギリスは、また私たち日本の姿でもある。

教訓を規制緩和反対闘争へ

橋本内閣は、規制緩和と称して、行政・財政・経済・金融・社会保障・教育の六大改革を行うと豪語している。揺りカゴから、墓場まで、規制緩和と民営化の波が国民生活のあらゆる分野におよんできている。

サッチャーが一九七九年に政権をとり、まっさきに実行した公約は、軍人と警官の優遇であった。財政支出の削減は、高等教育機関、社会福祉施設、放送機関、文化施設等に集中した。

国鉄の分割・民営化から十一年、以来、農産物の自由化から流通産業の規制緩和・撤廃が、あたかも消費者に利益をもたらさすような装いをもっていたが、それは企業間競争を激化させ、国際競争に拍車をかけ、労働者をこの渦の中に巻き込み、資本に無制限の自由を与える労働法制の規制緩和にまで踏み込んで来ている。連合が十月の定期大会で「労働法制の見直し・改正に関する特別決議」を採択せざるをえないところにも規制緩和は実態化している。

リバプール港湾労働者の闘いの教えるものは、この世界規模の規制緩和の波に対して、世界の労働者が国内はもとより国際金融資本と多国籍企業に対して国際的に連帯して闘う労働者の団結の緊急性である。

※参考資料◇伊藤彰信氏「リバプール訪問報告」

(国労文化・国鉄新聞共同取材||鹿島孝夫)

これ以上失業者ふやしてどうするねん

— 京都で「規制緩和」反対集会 —

全国で規制緩和・労働法制改悪反対の闘いが組まれる中、京都でも十一月二一日、『規制緩和反対！労働法制改悪阻止！京コン闘争勝利！』の集会・デモを取り組みました。「労働法制の規制緩和に反対する京都実行委員会」と「不当解雇撤回を闘う京都コンピューター学院労働組合を支援する会」の共催で取り組まれたこの集会には、国労、全日建連輸送労組、全金(京都・大阪)、自立労連、全通青年部、府職労、きょうとユニオン、社青同、新社会党等約百名の仲間が結集。

関西生コン支部京滋ブロック・成瀬南男さんの司会で始まった集会は、主催者あいさつ・京都実行委員会を代表してきょうとユニオン・玉井書記長から労働法制改悪をめぐる最近の情勢が報告され、「労働者の使い捨てを許してはならない」、京コン闘争支援する会代表の野坂

昭生国労京滋地区本部副委員長からは「首切りは、長谷川親子は許せない。長期にわたる闘いになっているが労働者の権利を守るため最後まで闘いきる」と力強いあいさつ。

同じ日、規制緩和に抗して果敢にストで闘っている全港湾関西地方本部、全国に響け・規制緩和反対一〇・三〇関西集会実行委員会、合同繊維労組、京コン闘争担当・三浦正毅弁護士、三野岳彦弁護士から熱い連帯のメッセージが寄せられました。

闘争団からは安全農産・馬場武志さん、朝陽CDE労組・大橋兄弟、そして京都コンピュータ学院労働組合・吉田伸二委員長が力強い決意表明がありました。自立労連鶴田律子副委員長提案の集会アピール採択後、京コン闘争支援する会・久野晶二事務局長より「労働者の権利を奪う規制緩和」「労働法制改悪反対」のシュプレヒコール、全金中金支部・川畑書記長の発声での団結頑張ろうの後、デモ出発。会場となった公園のすぐ横にある京都コンピュータ学院駅前校までは「不当解雇を撤回せよ・長谷川親子は争議の責任をとれ」のシュプレヒコール。「これ以上失業者を増やしてどうするねん」「労働法制はもつと経営者を規制しろ」「怒」などのプラカードと旗をなびかせ京都駅前までデモを行い、闘う決意を固めました。

デモ終了後、批判の多いJR京都新駅ビル「見学」（京コンの大きな看板がせこいところに出ています）を行いました。なお、京コン闘争は、十二月一七日、京都地裁の判決が出されます。（京都コンピュータ学院労働組合 園田 裕子）

何が危機なのか

— 国際環境京都會議の「裏」と「表」 —

思惑入り乱れる京都會議

京都で開かれる「第三回気候変動枠組み条約締結国会議（COP3）」が間近に迫ってきた。マスメディアでも特集を組んで宣伝しているから一年前にくらべると情報量は豊富になってきたと言えるだろう。

しかし、何が問題で、どんな合意が形成され、それによって我々はどんな影響を受けるかについては、例によってぼかされてしまっている。雲の上の国際会議で決まろうとしていることについて、どう判断して良いものやら困っている。困ってはいるが、この京都會議を利用しようとする連中がいるようだから、我々としては「わからない」では済まされそうにない。

マスコミも取り上げてないから、目論見は失敗しつつあるのだが、サマータイム推進運動の事務局は、この京都會議を復活のラストチャンスと位置付け、省エネルギーを強調してサマータイム導入の世論を喚起しようともがいている。

動燃の失態続きで世論の支持を失いつつある原子力発電推進派はチャンス到来とはかりに猛宣伝を開始している。現状のエネルギー消費を減らすことなく、二酸化炭素排出量を減らす一石二鳥の対策として、二〇一〇年までに二〇基の原子力発電炉を増設するというのである。ところが、原発を増設すれば、需給調整及び原発事故時のバックアップ電源としての火力発電が必要となり、石炭火力発電所も、ほぼ原発と同じ規模で計画されていることについては、コマージュシャルしてくれないから詐欺に思ってしまうのである。原発からは放射能、火力からは温室効果ガスということになっては、COP3京都會議はこの国に

とっていったい何だったのかと問われることになるだろう。

ふえ続ける炭酸ガス

「気候変動枠組み条約」は、一九九二年ブラジルのリオデジャネイロで開かれた「国連環境開発会議」（通称リオ・サミット）で結ばれたもので、「先進国は二〇〇〇年までに温室効果ガスの排出を一九九〇年レベルで安定化させる」という内容だ。このリオ・サミットはその基調を「持続可能な社会」とすることができず、「持続可能な発展」とまとめざるを得なかったが、これによって危機の認識はうすめられ、総論賛成各論反対の各国対応を許してしまった。結果、日本の現状は一九九四年度の排出量が九〇年度を七・二%オーバーしているという状態であり、「先進国」の中でアメリカに次いで二番目の二酸化炭素大量排出国となっている。実に条約は空文化されつつある。

温室効果ガスは二酸化炭素だけではなく、田んぼや牛のゲップから出るメタンガスやフロンガス、さらには成層圏のオゾンもその一つなのだが、もし、地球大気の中に温室効果ガスがなかった場合、地球の平均気温はマイナス一八度となり生命は発現しなかったであろう。原始地球大気の組成は今と違い二酸化炭素濃度が非常に高かったと見られている。

大気中の二酸化炭素は雨に溶けて海に降り、海中のカルシウムイオンやマグネシウムイオンと反応して炭酸カルシウムや炭酸マグネシウムとなり海底に沈殿する。この海洋底地殻はマントルにもぐりこみ、炭酸塩岩石の一部は火山ガスとして大気に戻る。こうした二酸化炭素循環がくり返され、地球大気の二酸化炭素濃度はきわめて薄いものになってきた。

南極の氷床に閉じこめられた古い気泡を分析した結果、産業革命前一千年間の二酸化炭素濃度は、二八〇PPM（PPMは一〇〇万分の一）前後で一定していたことがわかった。しかし、一九五七年の二酸化炭素濃度は三一五PPM、九四年には三五八PPMと増え続け、地球の平均気温は一九世紀末から一〇〇年間で〇・三〇・六度上昇している。人間活動の影響が地球の気候変動に表れていることが示唆されているのである。温暖化の影響は様々にあらわれる。

極地の氷床がとけ海水面が上昇し世界中の海辺が水没したり、凍土の泥沼化によって森林が失われたり、北極上空の成層圏が逆に寒冷化しオゾンホールが発現し始めている。

もともと地球には約三〇億年前に氷河が出現して以来、冷却しつつも、温暖期と寒冷期をくり返すシステムがある。長いスパンのものは超大陸の出現と分裂に伴うもので、超大陸ができるマントルの地殻生産速度がにぶり二酸化炭素排出量が減り、赤道にまで達するような巨大氷河が出現するが、大陸が分裂しはじめるとともに、地球内部からの二酸化炭素排出は再び活発化し、温暖化するというもので数億年のサイクルで動いている。

もつと短いものでも一〇万年単位の温暖化、寒冷化がくり返されており、ミランコビッチサイクルと言う。これは太陽系内外の星や物質による引力で地球軌道が変化するものと見られており、直近の氷期の最盛期は一万八千年前であった。二〇〇〇〜三〇〇〇メートルの氷床が一万四千年前から九千年前までの間にとけて、この時海面が一〇〇メートル以上の上昇を見ている。スカンジナビア半島は、その上にのしかかっていた氷の山を失ったため軽くなって今でも年に一センチメートルの割合で隆起している。現在は地球の最温暖期から見れば、次の氷期にむかいつつある間氷期と見られている。地球そのものがつくり出す氷期や温暖期は受け入れられるほかないものである。

「次の社会」と自然循環型社会

今問題となっている温暖化は、そんなものではない。地球としては寒冷化にむけた準備に入っているにもかかわらず、人間が温室効果ガスを排出し続けたためにおこったことであり、それゆえ、人間は自分の選択で止めようと思えばこの温暖化を止めることが可能なのである。しかも、産業革命が発端となったことまでわかっているのであるから、何をなすべきかは明白なことなのだ。

産業革命以前の自然循環型社会に戻れば良いのである。こう書くと、様々なアレルギー反応が予想される。しかし、感情の問題は別に置いて、経過から引き出される一番素直な結論はこうなることについては納得されるのではあるまいか。

今の生活を失うことになるという予感、新たな科学技術でこの問題を切り抜けてほしいという期待へとステップマップしやすい。そして、そこがこの温暖化問題をスポイルする勢力にとって友軍を得る突破口となっている。ここは冷静に考えてみるべきだ。

産業革命以前の自然循環型社会に戻るといっても、一気に戻るのではない。それを目標としながら、何世代もかけて戻るのである。急激に戻すことには専制力が必要とされ、自然循環型社会に専制独裁が随伴してしまう。

カンボジアのポルポトは悪しき見本である。またよく誤解されることだが、産業革命前を目指すということは原始共産制に戻るということではない。そこまで戻る必要はない。その意味でも江戸時代の文化の再評価は必要だろう。徳川警察政治に戻ろうというのではなく、民主社会としての自然循環型経済社会を目指すのである。となれば生産力の増進が新しい進歩的社會をつくったとする歴史観も変更しなければなるまい。そしておそらく、労働価値説もまた手を加える必要が出てくることだろう。

今、とりあえずやらなくてはいけないことは、我々のこれまでのトレンドに疑問を持つてみることである。これまでの消費生活を変えることなく、未来にむけて、より便利で快適な暮らしを求め続けるならば、温暖化問題は解決できない。

もんじゅ事故後の現地説明会に参加した人間に向かって動燃の職員は次のようにオルグした。「みなさんは、自分の子供や孫にも、今の便利で快適な暮らしを残したいと思うでしょう。だから、私達はそのために……」、そのためにこんな危険な原子炉を動かしてみたいと言わなかった。もんじゅが再稼働した時、次におこる想定外の事故は、チェルノブイリどころでは済まないものとなって、大量の難民が発生することになるだろう。それよりは、少し生活のレベルダウンをすることで、もんじゅはもとより全ての原発を廃炉にした方が、この社会は持続するのではないか。

必要な価値観の転換？

激変を避けるために、ソフトエネルギーを開発して社会化するのはやるべき方策の一つではある。激変緩和策は様々に取り組むべきだ。しかし、それだけで今の問題がクリアされるわけではない。最大のネックは、価値観の転換なのである。モノが豊富になることが幸せである時代は終わった。アメリカ並に消費できることが目標である時代は終わったのである。

フィリピンに行った農業改良普及員が現地で「この種子とこの農薬とこの化学肥料を適

切に施したら収量は三倍になります。」と指導したところ、現地の住民は、それならと年のうち三分の一しか働かなかつたという話がある。この話を聞くとたいていの日本人がニヤニヤしている。フィリピン人のことを馬鹿にしているのだが、考えてみると、フィリピン人はモノはもう十分だ、自分の自由時間が大切だという選択をしたのである。このフィリピン人が日本に来たら、こんなに生産力のある社会でどうして夜の一〇時すぎまで毎日残業やって、休日はくたばって寝ており単身赴任も当たり前なのか理解できず、逆に馬鹿にされるだろうと思うのだ。

実は、先進国や発展途上国というネーミングにすでにモノが豊富になることを良しとする産業革命肯定の思想が刷り込まれている。我々が今一つやってみるべきことは、資本側が「さらに便利に快適に」と買わせたがる新商品を拒絶することだ。これにひっかかって買い続ける限り、この暮らしを失いたくないだろうという資本の甘い誘いが待っている。そして組み込まれたら最後、物質文明保守主義のパートナーとして動くことになる。

規制緩和で手に入れた携帯電話によつて成果主義賃金を入れられ、失業もひどいことになるのなら、そんな便利な道具は拒否する自己意識をつくること、これは新しい時代へのはじめの一步になり得る。

現代文明は石油文明である。この文明は石油の枯渇によつて滅びるのではなく、廃物と廃熱の捨て場を失つて、つまり入口が詰まるのではなく、出口が詰まることによつて滅びようとしている。熱力学は、エントロピーという概念を導入して、今まさに我々の社会でおこっている事象を説明している。興味を持った方は学習されたい。十二月のCOP3京都会議がどのような結論を出すのか注目したい。
(兵庫・藤原 了)

「人間労働」は商品ではない

——アンセンヌーILO事務局長の講演から——

雨になった晩秋の青山通りを急ぐ。赤や黄に染まった落ち葉が歩道にへばりついている。地下鉄参宮前から一〇分、青山学院の真向かいに、白亜の巨大な建物がそびえ、あたりのビルを威圧している。これが国連大学である。土地、建築費、運営費も日本が出して招致したのがこの大学である。

大学といっても学生がいるわけではない。世界の各大学、研究機関と連携して、世界発展のための各種研究を行うのだそうだ。学長には東大教授であった国際政治学者・猪口孝がなり、いまさかんに世界政治の転換、グローバリゼーションの著書を出している。ちなみに、夫人猪口邦子は、上智大学の教授で橋本行革会議の委員をしている。

国連大学とは何をするところなのか。経済企画庁から上智大学に行った内野達郎と、その研究室で雑談したことがある。それだけに関心があったが来たのははじめてである。宮殿のような正面階段を上がり三階の講堂へ、豪華な階段教室風の講堂には、二〇〇名ほどの聴講者が集まり開会を待っていた。我々の研究会とは雰囲気が違う。ILO東京支局主催であるが、資料にも場所にも惜しみなく、金をつかっている。

今日の講演はILO事務局長、ミシエル・アンセンヌ氏の「グローバリゼーションと労働への影響」である。ILOが、今日の世界の一大潮流、グローバリゼーションをどう考

えているのか、そこが知りたくやってきましたのである。氏はベルギーで労働大臣をやり、八九年から現職につき、EU労働社会理事会、OECD労使関係委員会にも参加している。多国籍企業の世界展開、労働問題について、それなりの役割を果たしている人物と見てよい。講演は約四〇分、日、仏、独の同時通訳である。講演大要は次のとうりである。

現在全世界を巻き込んで発展しているグローバルゼイションは、科学・技術の発展を基礎に激しい勢いで展開され、世界をすみずみまで開発してゆくだろう。生産力はかつてないほど高まり、人類の生活は向上する。

しかし、グローバルゼイションは豊かさを世界に保証する反面、激しい競争に負け、敗者となり脱落し、生産を奪われてゆく人々をもふやしてゆく。グローバルゼイションを促進し、これを危険なものにしているものに、金融危機がある。かつてメキシコはそうであったし、いま日本、アジアに金融危機が発生している。発展途上国、弱小国の危機は、労働者の生存を奪ってゆく。なぜなら、これらの国々では労働者保護機構ができていないからである。

ILOは、グローバルゼイション、規制緩和が進行する中で犠牲になる労働者の権利保障、労働組合の交渉能力の強化に力を注いでいる。特に雇用問題が重要である。失業者の増大は、グローバルゼイションにつきものであり、全世界の問題である。私が日本に来たのは、十一月二八・二九日神戸で開かれる世界雇用問題会議出席のためだ。

雇用に限らず、しわよせは女性、高齢者、若年労働者に重くのしかかっている。男女機会均等をはじめ、これらの弱者の権利を守り、正義と公正を拡大するため、ILOは国際基準を作り、各国にその批准を求めている。

以上がアンセンヌ講演の趣旨である。ILOは、政府・労働・資本の三者構成からなる資本主義世界労働関係調整機構として、第一次大戦後生まれた。したがってそこには、労働者の立場から見たら、当然限界はある。しかし労働者の闘争、権利、福祉の後進国・日本では、ILO基準に到達するため、総評、各組合は長年努力してきた。私も一九六三年日本代表としてWCO世界会議に出席し、帰路ジュネーブのILO本部に寄り教員のスト権問題について、事務局長に要請し、懇談した経験がある。総評、日教組は積極的に、ILO日本委員となり、国際基準まで、日本労働者の権利拡大のためたってきたのである。

八九年、連合成立以来、労働者委員は連合代表が独占し、日本労働者の権利剥奪問題が十分反映されていない。代表委員選出改革も含めて、積極的な活動が必要である。グローバルゼイションについては、ILOは基本的に賛成である。そのことにより科学技術は発展し、生産力は上昇、人類は全体として、豊かになるとみている。しかしそこからじき出される者、公正な競争から除外される者、女性、高齢者、若者の権利擁護に力を入れることを主張している。そして、途上国労働者の権利侵害の進行を重要視している。ことばを変えて、我々の眼からみれば、ここが組織され、力をもつ巨大多国籍企業とたたかうことを資本、政府は恐れているのである。

このあと、二〇分質疑応答があった。国際会議に出て、常に思うことだが、質問に対し外国人は、具体的にはっきり、自分の考えを述べる。日本の政治家、特に労働組合幹部とは全

くちがう。今回も質問者に対し、何回も逆に質問し、具体的に、ハッキリ語ろうとしていた。

第一の質問は労働省役人、NGOとの関係。第二は三井マリ子元都高教組合員で、都議会議員になった女性運動家。大競争と女性問題。第三は専修大学教授、外国人労働者問題。これに対しアンセンヌ事務局長は、国内外の労働者労働条件の差別撤廃を強く主張し、ILOはその基準を作り、その批准を各国に求める計画であると答弁。第四はアメリカ人ジャーナリスト。資本自由化に即応し、労働市場も自由化すべしとの意見。これに対しては、はっきり反対。人間労働は商品ではない。適切な規制により労働者は保護されねばならないと答える。

短時間ではあったが、グローバルゼイションに対し、ILOは何を考えているのか、その大要を知ることができた。彼はその後、神戸で開かれる世界雇用会議に出席したはず。この会議の内容は、日本の新聞では大きく取り扱われていない。いずれ詳細をつきとめて報告したい。

(坂牛 哲郎)

私鉄における規制緩和

需給調整の廃止 私鉄・バス、タクシー産業に対する規制緩和は、需給調整規制の廃止と運賃制度の緩和が焦点である。

▽需給調整とは事業免許を許認可制とし、営業区域・車両台数を厳しくチェックするもので、公共交通の安定的確保と安全性さらに事業経営の健全性を目的とする運輸行政の基本的手法である。しかし、規制緩和のもとでこれを廃止し、新規参入や営業区域の拡大という「原則自由」競争に…による事業の活性化へと方針転換した。

九九年四月以降、鉄軌・バスの規制緩和は具体的に実施されるが、すでに貸切りバスにおいては台数規制・エリア規制を今年度より弾力的（新規参入業者を雇い出制に移行）にするよう地方運輸局に指示が出されている。「原則自由」の規制緩和は輸送秩序の混乱を招くばかりでなく、バス事業の存続に関わり雇用・安全・労働条件など労働者の生活や権利を奪う攻撃である。

▽バス運賃制度については、同一路線・同一運賃を基本に同一エリア内の運賃許可制とし、運輸審議会や公聴会などのチェックと各社の事業内容の開示、経営の透明性を義務づけている。

▽貸切りバスについては、数年前から上下一五%ずつの幅運賃を認めている。

▽タクシーは、今年度より一〇%の幅運賃を認めている。

鉄道の規制緩和 「鉄道運転規則の一部改正の取扱い」が運輸省より各企業に指導された。車両―検査周期の延長。仕業検査二四日↓四八日↓三日／仕立て検査三〇日↓九〇日／定期検査・二年（四〇万km）↓三年（六〇万km）

工務（線路）―曲線カーブの速度向上。ロングレール化、R五〇〇↓R三〇〇。

鉄道運賃について 公益産業の運賃値上げに対する批判から、上限価格を導入した新運賃制度が決定。（企業間競争と経営努力：更なる合理化が求められる）

① 総括原価方式の下での上限価格規制の導入。認可された上限運賃の範囲内であれば、

届け出により運賃の値下げを認め、企業間の競争を促進させようとするもの。
②ヤードステック方式（基準比較方式）の強化。大手民鉄一五社の人件費及び経費を対象に、線路費・電路費・車両費・列車運転費・駅務費の五項目に分け、それぞれ標準コストを算出し、各企業がその標準コストを算出し、それが標準コストを上回っていれば申請した運賃値上げを抑制するというものだ。その結果、各社は企業努力が強要され、人減らし合理化が不可欠となり否応なく経営の効率化競争を進めなければならなくなる。たとえば二つの例を示すと――

(イ) 大手一五社の平均、一駅の利用者五千名、駅務員六名これを100%とする
A社は駅員九名とすると(九÷六＝一・五) 一五0%となる。運賃値上げを申請しても合理化努力をとる。

(ロ) 平均コストを計算して、0～5kmまで一五0円とすると20%の枠内なら(一五0円×20%＝30円) 一五0円―30円＝一二0円。一二0円にすることは認可から届け出で済むようになる。

この他、③原価計算方式の改書 ④手続きの簡素化 ⑤情報公開の促進などの改善を図るなどである。

合理化の特徴 ①鉄道とバスの分離 ②自働車、貸切りバスの大幅な減車(太手・中小を含めて三三社を超えている)。白バスが横行しダンピング競争激化(労働条件の低下)。バス路線の統廃合(営業所の再編)、乗合バスは過去十年間で六万一千キロが縮小・廃止になっている。バス乗務員の再雇用制皮が導入され、契約社員・臨時社員の制度化も拡大(多い所では一六%を占める) ③鉄道 機械化装置化:A社においては信号扱い所の無人化(TTC)、九〇憶円投資して六〇名以上の人員削減。規制緩和による人員削減。

④労務管理の強化:小集団教育を通じて会社あつての労働者作り。

まとめ 地域の生活と産業を結ぶ公共交通を担い安全輸送を行ってきた、私鉄・バス、タクシー産業に対する規制緩和は生活路線を破壊し、安全無視・労働強化等々を強める合理化攻撃である。この合理化を進めるために労務管理を強化しているのだから、職場からこれに対して反撃してゆることが求められる。

◇ 編集部だより ◇

▽巨大会社を倒産させ、家族を含めふくめれば数万人の労働者を失業に追い込んだいわゆる「経営者」は刑事罰を問われず、彼らの指揮監督下にある現場労働者は十円、百円の欠損金で懲戒免職。こんな矛盾をほったらかしていいのかしら。労働組合の役割が問われる。▽一番デタラメなのが自民、新進党の旧自民党政治家たち。泉井喚問で何億という金が流れている。国鉄の「分割・民営化」についてもそうだ。債務はふえるだけ、国民負担はふやされるだけ。総会屋、ヤクザとのつき合いについてもそういうえるだろう。こんな政治もやめさせなくちゃ。国民の上に、「かれん誅求」が重くのしかかるうとしているのだから。▽今年もいよいよ最終号。大激動、大地震を感じさせるのが来年の一九九八年。氣力を充実させましようよ。そして前進への芽をつくりましようよ。

労働者の権利・生活破壊にともに力合わせを

—労働者組織の九八春闘方針の特徴—

九八春闘への彼我の準備が進んでいる。「朝日」(十一月二日付)は、「日経連、ベアゼロ方針」と目下起草中の「労働問題研究委員会」の基調を報じたが、日経連の方針が確定するのは、一月の日経連臨時総会だから、日経連の方針は後で論ずることにし、労働者側の連合、全労連の方針の特徴についてポイントだけふれておきたい。

いつの春闘もそうだが九八春闘は場合によっては、「引き潮」から、「上げ潮」へと、時代を画する春闘になる可能性がある。景気は悪くなるばかりだが物価は上がりつづけ、減税はなく史上最低の公定歩合で利子率は事実上マイナス、それに橋本六大改革で社会保障関連の負担増と本格化する規制緩和にともなう失業の不安、史上最高の失業率と相次ぐ大企業の倒産、さらには労働法制の全面改悪、行革を大義名分とする賃上げストツプと「定員削減」等、職場労働者の権利状況は、江戸時代の「ごまの油と百姓は搾れば搾るほどでる」以上の強い搾取と抑圧、収奪下にあるからだ。

日本の政治、経済も未曾有の危機の状況を呈し始めた。株価下落と続発する金融機関の倒産、さらにアジアバブルの崩壊と金融制度の全面改革(金融ビッグバン)が、日本経済の背景である金融システムを根本から揺り動かし、財政・金融当局者ですら、頭がまっ白な状況にあるからだ。

今春闘方針を通ずる第一の特徴は、政府の無策無能を共通して強く批判していることだ。連合は「経済無策の政策不況を脱し、生活者中心の経済社会構造を構築することであり、勤労国民の雇用と労働条件の改善を通じた安定的な内需主導経済への転換」を主張し、全労連は「日本経済の行き詰まりをどう国民本位に打開するのか」と述べる。国民経済全体が批判の対象となり始めたのである。

第二は、労働法制の規制緩和「反対」で三つ(全労協ふくめ)の組織の足並みが完全にそろっていることである。連合は十月初旬の第五回大会で「労働法制改悪反対」の特別決議を行い、十月末から十一月初旬、連合結成いらい始めて大衆運動を呼びかけた。さらにこの問題では労働問題に関心をもつ研究者・弁護士が「労働法制改悪」についての統一行動を呼びかけたという動きもある。

第三は、賃上げについても労働組織が反省をせまられていることだ。昨年の春闘結果は、特別減税廃止、消費税率二%アップ、社会保障関連費の負担増で、労働諸社会層は九兆円もしぼりとられた。労働者の実質賃金は月額にして一万円以上も低下したのである。たしかに連合の要求は一万五千円と低い。この低い要求を生活実態から「見直し」をせまる「下から」の運動が、連合に行きたくないのに行かされた意識をもち、かつ自覚した労働組合員の任務となる。

このように、労働組織の意識は「揃う」方向にある。しかし運動論にはまだ隔(へだた)りが大きい。連合は労働組合、しかも大単産組合を中心とする運動を提起する。全労連は労働組合の革新性、その巨大な役割を中途半端にとらえているから「国民的共同」を中心とする。全労協は連合、全労連に行けない「少数組合」の主張を代弁する。

グローバリゼーション、その具体的な資本の政策である規制緩和は働く者を塗炭の苦し

みに追い落とさずにはいない。拓銀、山一証券という日本を代表する金融資本が倒れた。金融ビッグバンはまだ幕をあけたばかり。日本が「失業者列島」とならぬために、そして政治を労働者に向けさせるためにも、労働運動を中心とする大衆運動の前進に、すべての民主的な人びとが力合わせする時である。

(T)

ゴルフ会員が四十人に

—競争の中でくずれぬ團結—

私は郵便局で働いております。昨年の一〇月一日より「総合担務」という合理化の導入で、半日郵便配達、半日保険・貯金の集金と募集、そして営業全般と休む間もなしに走り回っている毎日です。合理化前では四人で一六〇kmくらいの走行、総合担務後では二八〇kmを越す走行距離となりました。

変化としては、保険加入手続きを他の人と取り合いになり「とった！とられた！」とのトラブルが各地で起こり以前の仲の良かった職場が、冗談も言わない何か張り詰めた競争している状態になりました。団結が崩れかかっております。おしゃべりの中心はゴルフの話ばかりです。組合も年二回ゴルフ大会をするようになりゴルフ会員が四〇名を越しました。私なんか全然話に入っていないのです。まだまだ拵がっているのが現状です。

一〇月の賃金改定では、五二才で三六五、二〇〇円の基本給が三六八、六〇〇円で昇給額が三、四〇〇円です。私は主任という肩書きのヒラ職員です。能力主義導入で重きを置いているのは総務主任以上で、人間扱い（郵政から見ても）をしているのです。ですから、総務主任手当六、九〇〇円が七、五〇〇円になりヒラ職員とだんだん差が出てきております。しだいに職員間・組合員が分断されてきており、まとめるのに四苦八苦しているのが現状です。

(全通労働者・Y)

◇読者からのおたより◇

二〇年、感無量 『旬刊進路』が廃止され、引き続き購読してきましたが、もう二〇年にもなったのかと感無量です。もう一〇年は元気で購読したいと思っています。 (鳥根・Y)

編集部より 『進路』からのご購読、多謝。さらにがんばります。

厳しい情勢の中 働く者にとって厳しい情勢が続きますが、科学的な考え方を、情勢に即して早く理論的に説明してくださいと希望します。 (神奈川・O)

編集部より 編集者なかせの情勢です。時代をどう読むか、そしてその矛盾はどこにあるか。編集者の能力が問われる時代です。毎日がこわい。

学習と実践結び バックナンバーお送りいただきありがとうございます。学習と実践を結び、加えて連帯と交流をひろめる貴誌は心強い限りです。二〇年のご盛会祈ります。 (埼玉・G)

編集部より 時代が面白くなるのはこれから。相手側にも戦略がありませんから。

三〇年めざせ 二〇周年記念集會に参加できず、出欠の返事も忘れ、申し訳なし。「進路」の時代からの愛読者です。三〇周年めざしてがんばって下さい。 (千葉・A)

編集部より Aさんと知り合って二五年、早いものですね。楽しい時代作ろうよ。

決戦まで 決戦まで具体的実践をやりきろう！ (千葉・I)

編集部より 気合いが今ほど必要な時はありません。無気力が最大の敵、同感です。

総目次・フロッピー 二〇周年欠席のため、総目次とフロッピー送って。(自治労・F)

編集部より 総目次は「社会党・総評ブロック」の最後の局面の面白い資料となりました。ご利用いただければ嬉しい。

毎回楽しく 今度から宛名を変えて。毎回楽しいというか、とにかく楽しく読ませていただいております。
(広島・K)

編集部より さらに楽しく元氣の出るものがんばります。ご支援を。

さらに継続・発展を 総目次・フロッピー送って下さい。二〇年間、運動の闘いの指針として歴史の中の記録としての『社会通信』。今後も継続・発展を！
(えひめ・K)

編集部より さらにがんばる。原稿、ご意見寄せて下さい。

列車の中で 発刊以来の読者として心からお祝い申し上げます。NTT集約合理化で初めに列車通勤をしています。列車内で熟読。ますますよい通信を。
(新潟・O)

編集部より まず「労働法制改悪」許さず、働く者の人権守ろうよ。

やがてくる春に 私の出身の北海道、もう冬準備です。野山の草・木は冬に向かつて葉を落とします。同時にやがてくる春にむけ「かたい芽」を準備します。我々もしっかり準備し、一歩一歩進むことが必要です。今後もがんばって下さい。
(埼玉・T)

TPM活動から学ぶ 参院選、今から全力を上げよう。なぜ、なぜを展開し、われわれの弱点部位を補強しましょう。
(静岡・A)

サッカーW杯 ①日韓ともに経済不振、共同開催が盛り上がり上がらないと韓国側にヨリ痛手(米ドル)リンクのアジア通貨は円安で輸出競争力失っている上に今回の危機) ↓韓国負けても国内での批判は緩和、日韓財界の意向は(両国ともフランスへ)②一方、ようやく日本も、負けたらオメオメ帰れない状況へ落選組合むチームメイトはナビスコカップの試合中、いたい何思う?人気も下がるし、ゼネコン・建設のスポンサー苦しく、フランス行けなきゃJリーグも存亡の危機! (Jリーグも雇用不安増大Vの時代となってきた「お前たちのせいだ」の声は当然、さらにUAE戦後の「暴動」騒ぎも適度のカンフル剤となる効果はあった) ③負けてフリーガンマネるだけの日本「サポーター」が暴れて困るのは韓国も同様。平穩に終わらないとW杯開催にも疑問の声出ようというもの。韓国観衆は成熟。八千人の警護と経済苦境に守られた日本代表! 「ひ弱な花」は解決していない。
(東京・A)

バランスがくずれた社会 先日書店で「東洋体育の本」という本を見ていた。「たいいく」とは言わない。「からだそだて」と読む。すなわち、中国の呼吸法を主とした健康法の本だが、その基本はからだのバランスだという。からだのバランスをくずした時に人は病気になるという。これを「現代の日本」にたとえてみるとなるほどという気がする。バランスがくずれた社会―政治・経済・文化など、あらゆるものが病んでいる。からだのバランスをとりもどすためには心を「空」すなわち「無」にし、自然と一体となる感覚をとりもどすことだという。さて、現代の日本の場合はどうなのであるか。
(国労・M)

興味深かった伊藤講演 先日は二〇周年記念、盛会のうちに終了したようで心からお喜び申しあげます。私、諸用のため伊藤先生のお話と二、三の方のあいさつしかうかがえませぬ残念でした。伊藤先生のお話は私のような不勉強のものにも理解できたような気がします。いろいろ受け止め方もありますように。再出発という一つの節目、くれぐれもご自愛くださいませ。
(千葉・永田悦子)